◆企画政策委員会

活動状況

〔正副会長会・総務委員会〕

開催年月日	議　事　事　項
4. 3. 31	1. 4月定例理事会の提案議題について
4. 5. 6	1. 第55回定時総会の議事進行の運営等について 2. 5月定例理事会（総会当日開催）の提案議題等について
4. 6. 3	1. 6月定例理事会の提案議題について
4. 7. 1	1. 7月定例理事会の提案議題について
4. 9. 2	1. 9月定例理事会の提案議題について
4. 10. 7	1. 10月定例理事会の提案議題について
4. 11. 4	1. 11月定例理事会の提案議題について
4. 12. 2	1. 12月定例理事会の提案議題について
5. 3. 3	1. 3月定例理事会の提案議題について

〔企画政策委員会〕

開催年月日	議　事　事　項
5. 3. 16	1. 令和6年度 国・県・市への予算要望について 2. 令和5年度 事業計画（案）・予算（案）について

会員意識調査について　　調査期間／令和5年2月

会員意識調査報告の概要
（令和５年２月実施）

Ⅰ　はじめに

工業会では、会員の現状を把握・分析し、課題の改善及び政策提言等に役立てるため、会員企業の皆様にご協力いただき意識調査を実施し、この度報告書に取りまとめました。

会報では紙面の制約があり集計の一部の掲載となります。回答をいただいた会員の皆様には、別途調査結果の詳細を送付いたします。また、他に入手を希望される方は事務局にご連絡ください。

Ⅱ　会員意識調査実施の概要

会員企業に調査用紙を郵送及びメールで送付し、メールあるいはファックスで回収した。

(1)　依頼企業数　　76社
(2)　調査期間　　令和5年2月17日～3月3日
(3)　有効回答数　　68社（回答率　89.5％）

Ⅲ　会員意識調査結果の概要（特に令和○年等の記載のないものは令和5年の数値）

１　会員の景況感について（令和5年2月、令和4年2月、令和3年2月比較）

景況感の項目で「良い、やや良い」から「やや悪い、悪い」を引いた指数では、令和3年2月時点に△33.8ポイントであったものが、令和4年2月には△23.4ポイント、令和5年2月には△5.9ポイントまで改善している。

	好景気判断 A＋B＝F	悪景気判断 C＋D＝G	景況感 F－G
令和5年2月	14.7	20.6	△ 5.9
令和4年2月	11.0	34.4	△23.4
令和3年2月	9.3	43.1	△33.8

本社 所在地別	年別 回答企業数		会員企業の景況感（％）									
			良いA		やや良いB		変わらず		やや悪いC		悪いD	
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
横浜市内	32	31	0.0	0.0	9.4	6.5	62.5	58.1	28.1	35.5	0.0	0.0
県　　内	16	14	12.5	0.0	0.0	14.3	68.8	64.3	18.8	14.3	0.0	7.1
県　　外	20	19	5.0	5.3	20.0	10.5	65.0	42.1	5.0	42.1	5.0	0.0
計	**68**	**64**	**4.4**	**1.6**	**10.3**	**9.4**	**64.7**	**54.7**	**19.1**	**32.8**	**1.5**	**1.6**

２　働き方改革について

(1) 時間外労働の上限規制等の法改正への対応について

① 時間外労働の上限規制

時間外労働の規制への対応ができないとした会員は、令和3年が47.7％、令和4年が47.8％と変化が見られなかったが、令和5年度は60.3％と増加している。時間外労働の上限規制の適用まで1年となり、対応が難しいと実感する会員が増えていると思われる。

【時間外労働の上限規制に対応できない】

本社 所在地別	令和5年			令和4年			令和3年		
	回答数	件数	割合	回答数	件数	割合	回答数	件数	割合
横浜市内	32	18	56.3	31	13	41.9	30	14	46.7
県　　内	16	14	87.5	16	9	56.3	14	7	50.0
県　　外	20	9	45.0	20	10	50.0	21	10	47.6
計	**68**	**41**	**60.3**	**67**	**32**	**47.8**	**65**	**31**	**47.7**

② 週休2日制の実現

週休2日制を実現できないとした会員は、令和3年が64.6％、令和4年が68.8％、令和5年が70.1％と徐々に増加している。本社所在地別に見ても傾向に変化は見られない。

【週休2日制が実現できない】

本社 所在地別	令和5年			令和4年			令和3年		
	回答数	件数	割合	回答数	件数	割合	回答数	件数	割合
横浜市内	32	22	68.8	30	21	70.0	30	22	73.3
県　　内	16	12	75.0	16	10	62.5	14	9	64.3
県　　外	19	13	68.4	18	13	72.2	21	11	52.4
計	**67**	**47**	**70.1**	**64**	**44**	**68.8**	**65**	**42**	**64.6**

(2) 時間外労働の上限規制等について

① **対応が難しい部門**

法改正への対応が難しい部門については、施工管理部門が第1位であることは令和5年、4年、3年とも変わらないが、施工管理部門が難しいと回答した会員の割合が令和3年の69.2％から令和4年は88.3％、令和5年は93.2％と増加していることから、他の部門に比べ対応が進んでいないことが明らかになっている。

② **対応が難しい原因について**（複数回答）

法改正への対応が難しい理由では、第1位が「人手が不足している」で会員の76.7％が回答している。第2位は「当初の工程に余裕がない」で67.4％、第3位は「設計変更が多い」で48.8％と半数が回答をしている。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	20		14		9		**43**	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	**件数**	**割合**
人手が不足している	16	80.0	10	71.4	7	77.8	**33**	**76.7**
当初の工程に余裕がない	12	60.0	9	64.3	8	88.9	**29**	**67.4**
躯体工事等前行程の遅れ	8	40.0	6	42.9	3	33.3	**17**	**39.5**
設計変更が多い	12	60.0	4	28.6	5	55.6	**21**	**48.8**
施設管理者への事前説明不足	1	5.0	2	14.3	0	0.0	**3**	**7.0**
機器や部品の納入の遅れ	7	35.0	3	21.4	3	33.3	**13**	**30.2**
その他	2	10.0	1	7.1	1	11.1	**4**	**9.3**

(3) 週休2日制の実現について

① **実現が難しい部門**

週休2日制の実現が難しい部門については、回答があった49社のうち48社、98.0％が施工管理部門を挙げている。

② **実現が難しい原因について**（複数回答）

実現が難しい原因については、「発注工事が4週8閉所を前提としていない」が62.0％、「工期が短い」が60.0％と6割以上の会員が理由として挙げているが、一方「施設管理者への事前説明不足」は4.0％と低かった。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	24		13		13		**50**	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	**件数**	**割合**
発注工事が4週8閉所を前提にしていない	13	54.2	8	61.5	10	76.9	**31**	**62.0**
施設管理者への事前説明不足	2	8.3	0	0.0	0	0.0	**2**	**4.0**
元請業者が4週8閉所に理解がない	7	29.2	5	38.5	3	23.1	**15**	**30.0**
業者間での調整が整わない	12	50.0	4	30.8	3	23.1	**19**	**38.0**
工期が短い	14	58.3	6	46.2	10	76.9	**30**	**60.0**
その他	4	16.7	2	15.4	0	0.0	**6**	**12.0**

(4) 現場管理人の業務量増の要因について

① **設計が不完全と感じられる割合**

設計が不完全と感じている会員は88.2％と大半の会員が感じているが、5割以上の工事に設計の不完全を感じている会員だけでも47.1％と約半数あった。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	32		16		20		68	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10割	0	0.0	1	6.3	1	5.0	2	2.9
7割以上	9	23.1	2	12.5	2	10.0	13	19.1
5割以上	11	34.4	2	12.5	4	20.0	17	25.0
3割以上	6	18.8	5	31.3	2	10.0	13	19.1
3割未満	2	6.3	6	37.5	7	35.0	15	22.1
特になし	4	12.5	0	0.0	4	20.0	8	11.8

② **設計が不完全になる理由**（複数回答）

設計が不完全になる理由としては、第1位が「設計会社の現地調査不足」で58.2％、第2位が「発注機関の設計能力不足」と「概算設計（現地合わせ）で良いとする習慣」でそれぞれ44.8％となっている。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	31		16		20		67	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	**件数**	**割合**
発注機関の設計能力不足	13	41.9	6	37.5	11	55.0	**30**	**44.8**
不適切な時期の発注	4	12.9	4	25.0	4	20.0	**12**	**17.9**
設計に要する時間が短い	12	38.7	3	18.8	10	50.0	**25**	**37.3**
発注機関の施設管理者等との調整不足	14	45.2	5	31.3	5	25.0	**24**	**35.8**
設計会社の能力不足	9	29.0	3	18.8	8	40.0	**20**	**29.9**
設計会社の現地調査不足	18	58.1	11	68.8	10	50.0	**39**	**58.2**
概算設計（現場合わせ）で良いとする習慣	12	38.7	7	43.8	11	55.0	**30**	**44.8**
わからない	3	9.7	2	12.5	3	15.0	**8**	**11.9**
その他	2	6.5	1	6.3	1	5.0	**4**	**6.0**

３　インボイス制度について

(1) 事業者登録

インボイス制度への会員登録は2月時点で85.3％となっている。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	32		16		20		68	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	**件数**	**割合**
登録している	28	87.5	13	81.3	17	85.0	**58**	**85.3**
登録の準備を進めている	3	9.4	1	6.3	2	10.0	**6**	**8.8**
登録を検討している	0	0.0	2	12.5	1	5.0	**3**	**4.4**
登録しない	1	3.1	0	0.0	0	0.0	**1**	**1.5**
廃業を検討している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	**0**	**0.0**

(2) 下請業者や仕入先への対応（複数回答）

今年10月からは下請業者や仕入先との取引にインボイス制度が適用される。下請業者や仕入先に制度への対応を確認している会員が56.7％と過半数ある。また、登録を勧めている会員が35.8％、情報提供している会員が14.9％あり関心が高い。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	31		16		20		67	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	**件数**	**割合**
下請業者や仕入先に対応を確認している	17	54.8	10	62.5	11	55.0	**38**	**56.7**
下請業者や仕入先に登録を勧めている	14	45.2	6	37.5	4	20.0	**24**	**35.8**
下請業者や仕入先にインボイス制度の情報提供をしている	6	19.4	2	12.5	2	10.0	**10**	**14.9**
下請業者や仕入先を登録事業者に限定する予定	0	0.0	0	0.0	1	5.0	**1**	**1.5**
下請業者や仕入先で登録せずに廃業するところがある	0	0.0	1	6.3	0	0.0	**1**	**1.5**
特に対応はしていない	3	9.7	2	12.5	1	5.0	**6**	**9.0**
その他	2	6.5	0	0.0	3	15.0	**5**	**7.5**

４　建築物の石綿事前調査について

今年10月から石綿の事前調査は建築物石綿含有建材調査員等が行うこととなるが、会員の52.9％は調査を他社に委託する予定としている。また、調査員を自社で確保している会員が30.9％、自社で育成する会員が22.1％あった。

本社所在地別	横浜市内		県　内		県　外		計	
回答数	32		16		20		68	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	**件数**	**割合**
自社で調査員を確保	6	18.8	7	43.8	8	40.0	**21**	**30.9**
自社で調査員を育成	8	25.0	2	12.5	5	25.0	**15**	**22.1**
資格者の雇用を予定	1	3.1	0	0.0	0	0.0	**1**	**1.5**
調査を他社に委託予定	15	46.9	9	56.3	12	60.0	**36**	**52.9**
対応を検討中	4	12.5	0	0.0	3	15.0	**7**	**10.3**